



大分県議会議員 2024年 冬号
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

原田たかし 会報

教育・福祉・労働

子どもたちが「生まれてきてよかった」、
高齢者の方々が「長生きしてよかった」と
思える社会を実現するために。

大分県議会議員 原田 孝司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ 原田孝司

連絡先：別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所 TEL・FAX 0977(25)0011 E-Mail harada@ctb.ne.jp

物価高対策と国土強靱化に注力 原田、一般質問に登壇 ～大分県議会第4回定例会～

皆様方には、健やかに新年を迎えられたことと存じます。本年がよい年になりますように御祈念いたします。

さて、大分県議会2023年第4回定例会が11月27日(月)から12月13日(水)にかけて開催されました。

開会日に提案されたのは、県職員や知事・県議の給与や報酬などを引き上げる条例の一部改正案、ホーバークラフトのターミナルを設置する条例制定案、パトカーとの衝突事故で重い障害を負った男性への和解案などでした。

また、国の補正予算が11月29日(水)に成立したことを受けて、12月4日(月)には総額358億円3,650万円（累計7,796億7,201万円）の一般会計補正予算案（12月補正）が提案されました。

内容は、物価高対策に計23億4千万円。LPガス利用者に対し1契約当たり1,500円を助成。燃料の高騰で経営が厳しい乗合バスやタクシーへ燃料費の一部を補助する事業を来年4月末まで延長します。

また、飼料の値上がりや子牛価格の下落に苦しむ牛の繁殖農家への緊急支援。人材確保が厳しい介護職員や看護補助者の賃金引き上げ経費として月額6千円を助成。

補正の大半を占める国土強靱化関連（285億9,360万円）では、緊急輸送道路の整備や砂防ダムの建設、ため池の耐震化などを進めます。

最終日に全て原案通り可決されました。

12月5日(火)、原田は一般質問に登壇しました。【2・3面に掲載していますので御覧ください】

2024年は飛躍の年に！ ～様々なイベントが目白押し～



さて、本年は別府市や大分県内で様々なイベントが予定されています。

まず、「別府市制100周年～100年分の『ありがとう』が明日への源泉～」。

4月に記念式典が予定される他、様々な催しが企画されています。別府市では、このまちの大切な価値を見つめ直し、守り、磨きをかける活動と位置づけています。地方創生の大きなきっかけとしたいですね。

また、4～6月には「福岡・大分デスティネーションキャンペーン(DC)～至福の旅！大吉の

旅！福岡・大分～」が行われます。

DCは、開催県とJRグループが共同で開催する大型観光キャンペーンで、2015年に大分県で開催された際には133億円の経済効果があったと報告されています。

さらに、11月には、「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」が開催。大分市グランシアタで記念式典、別府港第4埠頭で海上歓迎・放流行事が行われ、県内各所で海産物の販売も展開されるそうです。昨年11月4日(土)には1年前プレイベントが別府港で開催され、私もマダイの稚魚を放流しました。



別府市制100周年
*ロゴマーク使用申請済み

折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。



2023年 第4回

定例会報告

佐藤知事「**確固たる行財政基盤の構築に努める**」

原田一般質問の報告



佐藤樹一郎知事

岡本天津男
教育長

1. 財政状況について

新型コロナウイルス感染症が拡大したこの3年間、感染症対策の交付金などにより、自治体の財政と事業は感染症対策が優先されました。感染症が落ち着きはじめ、必要な事業を進めるためにも、これからの財政運営を注視しておかなければなりません。

そこで、佐藤知事へ大分県の財政状況をどのように捉え、その課題はどのようなものと考えられているのか、そして、災害や物価高騰など思わぬ支出が必要となる事態への備えも含め、安定的な財政運営の方針をどのように考えているのか尋ねました。

【答弁 佐藤知事】現在の財政状況について、各種の財政健全化指標はいずれも健全な状況である。貯金にあたる財政調整用基金の残高は、社会保障関係費の増加等もあるが、実質的な県債残高とともに、安定的な財政運営に必要な水準を確保できるものと見込んでいる。

必要な施策には果敢に取り組む一方で、引き続き、将来にわたって持続可能な財政運営が行えるよう、**確固たる行財政基盤の構築に努めていきたい。**

2. 県職員及び教職員の確保について

- (1) 県職員の確保について
- (2) 教職員の確保について

今、分野を超えて大きな問題となっているのが「人手不足」です。県でも県職員、特に獣医師や薬剤師など専門的な技術職について、従前からその確保が大きな課題となっています。

同様に、教職員不足も大きな問題です。例えば佐賀県では教職員の採用試験を春だけでなく秋にも行い年2回となっています。本県でも柔軟性のある採用の機会を設けることを検討してはどうかと提案しました。

3. コロナ禍での諸課題への対応について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の総括について
- (2) コロナ禍での観光誘客の総括について

感染症法上の位置付けが2類相当にあった間、病床や人材、医療用物資の不足などの問題にどのように対処したのか、コロナ感染症対策の総括を求めました。

また、観光誘客について、コロナの感染拡大状況下での課題にどのように対処したか、観光県としての復興に向けどのような戦略で臨むのかを質問しました。

【答弁】2類相当にあった3年2ヶ月の間、感染拡大局面では、大分市内を中心にコロナ病床が不足する事態が生じた。このため、広域の入院調整を行いながら、最大578床まで病床を増やすとともに、宿泊療養施設として最大で1,370室を確保した。

現在策定中の感染予防計画では、これまで得られた知見をもとに、病床数など具体的な数値目標を盛り込むなど、新たな感染症対策に万全を期していきたい。

原田たかし後援会への加入をお願いします

原田たかし後援会への加入をお願いしています。年会費は1家庭1,000円です。加入していただいた方へは、年4回発行しています「原田たかし会報」と県民クラブ会報「県民ひろば」をお送りいたします。御連絡をお待ちしております。

原田たかし後援会 ☎0977(25)0011

〒874-0838 別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所内

私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

検索

<https://harada-okitakengi.com/>



4. 災害対策について

- (1) 土砂災害防止対策について
- (2) 空き家の適正管理について
- (3) 避難所運営について
- (4) 災害時のデマ情報への対応について

土砂災害による人的被害を防止するために、土砂災害警戒区域の周知等を含め、土砂災害防止対策にどのように取り組んでいくのか質問しました。

また、車中泊避難について、国はエコノミークラス症候群が発生する危険性があるとして推奨していません。一方、「避難所は人が多く落ち着かない」、「子どもや高齢者、ペット等と一緒に避難所では気を遣う」と車中泊避難を選択される方もいます。

エコノミークラス症候群を予防し、かつ、快適に車中泊避難できる方法の研究や実験を検討しても良いのではないかと提案しました。



【答弁】 土砂災害警戒区域内の住宅の販売に関しては、宅地建物取引業者が、重要事項として、買主に説明をすることが義務づけられている。また、宅地分譲等の目的で開発が行われる場合、土砂災害のおそれがある箇所に対し、適切に対策工事が行われる計画であるかを厳密に審査している。

車中泊避難場所の運営・管理方法や支援については、現在、国も検討を進めており、こうした動向も注視しながら、さらに安全安心な避難所等の環境改善に努めたい。



工藤哲史
福祉保健部長

岡本文雄
防災局長

5. 教育行政について

- (1) 教職員の異動方針の見直しについて
- (2) 夜間中学について

小中学校の教職員の異動に関して、これまでの「採用から概ね10年3地域」の広域異動は、負担感から他県に人材が流出する要因になっているという指摘があり、昨年10月に今春の異動方針の見直しが発表されました。



今回発表された教職員の異動方針の見直しの考え方と内容を質問しました。

【答弁 岡本教育長】 教職員の異動については、採用から概ね10年以内に異動する人事地域数を、現行の3地域から2地域とし、配置年数についても職員個人の事情に応じて柔軟に対応するよう見直しを行った。

さらに、職員が将来的に人事管理を希望する市町村など、個々の職員の希望や事情等をより詳細に把握することとした。

6. 枯葉剤原料の国有林での埋設について

猛毒のダイオキシン類を含んだ「2, 4, 5-T系除草剤」は、枯葉剤の原料で、染色体異常を引き起こす非常に危険なものです。この「2, 4, 5-T系除草剤」が、全国15道県42市町村の国有林に計約26トン埋設されていることが明らかになっています。県内でも別府市の十文字原の国有林に75kgの除草剤がセメントで固められたコンクリート塊として埋められています。

そこで、別府市に埋設されているこの危険な除草剤の撤去について、撤去に向けた調査が今後どのようなスケジュールで行われるのか、また、県としてはどのようにお考えなのか質問しました。

【答弁】 地域からのご心配の声も踏まえ、県では9月に九州森林管理局に出向き、早期の撤去を要望した。

国の動向を引き続き注視しつつ、早期撤去等に向けて国に粘り強く働きかけていく。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧ください。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会 県民クラブ

検索

<https://kenmin-club.com/>





新しい観光の形

アドベンチャーツーリズムを体験

大分県議会では必要に応じて協議又は調整を行う場として政策検討協議会が設置され、議員提案による条例制定、政策立案・提言及び県議会の諸課題等について議論しています。会員は定数（10名）に応じて各会派から参加し、通例、副議長が会長の任を担います。

今回は、県民クラブからは高橋肇議員（臼杵市選出）と私が選出され、会員互選の結果、私は副会長に就きました。

全議員から募った検討項目から、最初の会議で今年度の協議内容を決定。今回は、アドベンチャーツーリズム条例（仮称）の制定に向けての協議を主課題とし、政務活動費に関わる秘書の雇用範囲や電気自動車の旅費算出方法等について議論することとなりました。

アドベンチャーツーリズムとは、「アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行」と定義されています。アドベンチャーツーリズム旅行者の特徴として、富裕層の割合が高く、平均で14日間の長期滞在と報告されています。

また、アウトドアギア（用具や装備）にもこだわる層が多いことから、経済波及効果が高いそうです。主要地域の北米・欧州・南米では、消費額のみで推計6830億ドル（76兆円）の経済効果があるとされています。※社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会のHPを参考にさせていただきました。

今まで、「有名な名所を巡り、お土産を買う」ことが観光旅行と考えていた私にとって、最初にアドベンチャーツーリズムの話聞いたときには、このようなツアーが観光商品として成り立つのかと思ってしまいました。

政策検討協議会では、10月19日（木）～21日（土）にかけ調査として、北海道の釧路の森林をトレッキングするアドベンチャーツーリズムを実際に体験しました。



実は、参加する前に熊のことが心配でした。OSO18と呼ばれた肉食性のヒグマが出没していたのが釧路だったからです。（OSO18は7月に捕獲さ

れています）

さらに、北海道のヒグマ、本州や四国のツキノワグマの出没情報が報道されていますから、ヒグマの生息地である北海道釧路の森林でのトレッキングは心配でした。しかし、事前のレクチャーで釧路の森の歴史やヒグマに出会ったときの対処について話を



聞き、十分な安全対策ができていることもわかりましたし、私たちがヒグマの領域に足を踏み込んでいることを自覚し、謙虚な気持ちで抗うのではなく共生していくことが重要なんだと理解しました。



トレッキングでは、樹木の名前を教えてもらい、キツツキの巣穴やエゾマツに残るヒグマの爪痕を観

察し、自然に湧き出ている温泉の硫黄の匂いを感じました。小雨の中のトレッキングでしたがそれも自然なんだと感じた体験でした。

途中、倒木に腰掛け、ガイドさんが用意してくれていたコーヒーをいただきました。温かくとても美味しいコーヒーを飲みながら、このような専門家ガイドによるトレッキングも観光商品になるのだなあと思いました。



翌日には、オジロワシやシマフクロウなどの希少生物の治療や保護、野生復帰に取り組んでいる釧路湿原野生動物保護センターを訪ね、お話をお聞きしました。

今回、とても貴重な体験の中で、ガイドさんの「アドベンチャーツーリズムの限りない可能性があるのは九州です」という言葉が心に残っています。自然が残る九州での観光のさらなるあり方を変えるのは、このアドベンチャーツーリズムなのかもしれないと感じた調査でした。